

第 73 期 決 算 公 告

令和8年6月8日

愛知県一宮市緑三丁目8番24号
名鉄西部交通株式会社
代表取締役社長 若林 亨修

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	611,476,894	流 動 負 債	365,727,312
現 金 及 び 預 金	24,947,118	未 払 金	50,144,578
未 収 運 賃	166,205,710	未 払 費 用	118,937,053
未 収 入 金	17,362,377	未 払 法 人 税 等	698,800
短 期 貸 付 金	387,258,432	未 払 消 費 税 等	68,199,500
貯 蔵 品	5,425,466	前 受 収 益	2,013,040
前 払 費 用	5,605,835	預 り 金	2,891,031
そ の 他 の 流 動 資 産	6,462,229	賞 与 引 当 金	102,304,000
貸 倒 引 当 金	△ 1,790,273	リ ー ス 債 務 (流 動)	17,659,480
		そ の 他 の 流 動 負 債	2,879,830
固 定 資 産	2,221,760,970		
有 形 固 定 資 産	1,681,201,146	固 定 負 債	403,464,156
車 両	175,978,225	退 職 給 付 引 当 金	293,924,397
リ ー ス 車 両 運 搬 具	43,212,937	預 り 保 証 金	51,074,000
建 物	239,912,911	資 産 除 去 債 務	28,051,700
構 築 物	5,142,211	リ ー ス 債 務 (固 定)	30,414,059
機 械 装 置	32,781,704		
工 具 器 具 備 品	33,879,856		
土 地	1,150,293,302	負 債 計	769,191,468
無 形 固 定 資 産	66,425,604		
電 話 加 入 権	2,515,255	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	13,628,319	株 主 資 本	2,071,172,702
諸 施 設 利 用 権	50,282,030	資 本 金	90,000,000
		資 本 剰 余 金	3,483,822
投 資 そ の 他 の 資 産	474,134,220	資 本 準 備 金	3,483,822
投 資 有 価 証 券	299,703,385	利 益 剰 余 金	1,977,688,880
出 資 金	310,000	利 益 準 備 金	35,000,000
長 期 貸 付 金	1,600,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,942,688,880
差 入 保 証 金	7,226,000	繰 越 利 益 剰 余 金	1,942,688,880
そ の 他	4,189,810		
長 期 繰 延 税 金 資 産	161,605,025	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 7,126,306
貸 倒 引 当 金	△ 500,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 7,126,306
		純 資 産 計	2,064,046,396
資 産 合 計	2,833,237,864	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,833,237,864

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

子会社株式及び
関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のない
株式以外のもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産
直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ
り算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、車両及び平成10年4月1日以
降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以
降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用して
おります。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産に
つきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについ
ては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につい
てはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採
用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回
収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額
基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職金支給規
程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純損失

711, 945, 480円